超 モノづくり部品大賞

第18回　2021年

大賞にキャタラー

燃料電池電極触媒

モノづくり日本会議と日刊工業新聞社は26日、「第18回／2021年超モノづくり部品大賞」贈賞式を都内で開いた。大賞のキャタラー（静岡県掛川市）の「燃料電池電極触媒」など合計42件・44社に贈賞した。日本のモノづくりの競争力を支える優れた部品・部材に光を当てる顕彰事業（経済産業省、日本商工会議所、日本経済団体連合会後援）で、機械・ロボット、環境・資源・エネルギー関連など6部門で募集した。贈賞式はオンラインも併用して簡素に行い、来賓、受賞者、審査アドバイザーらがあいさつした。

経済産業省　製造産業局
ものづくり政策審議室長
伊奈 友子 氏

来賓あいさつ

新型コロナの感染状況もまだ不透明だが、こうした贈賞式が開催できたことは喜ばしい。モノづくりを取り巻く環境はコロナ禍や、カーボンニュートラルといった環境への対応などによって、この2年ほどで大きく変化した。また、現在は半導体不足にも直面している。こうした世界の課題解決に日本のモノづくり力が負うところは大きいと考える。経済産業省としても、企業が環境変化の激しさに対応できるレジリエンス（障害回復力）を持っていただけるよう支援していく。

日本のモノづくりが世界の課題解決

キャタラー 常務執行役員
板津 俊郎 氏

受賞者あいさつ

今回の開発に当たっては関係各社にもさまざまな指導をいただいたことを心より感謝したい。モノを作るためには性能の良いものをより安く作る「マキシマイズ」「ミニマイズ」と、不良品を出さない「ゼロナイズ」が欠かせない。この開発では人工知能（AI）を使った画像解析で、これまで見えなかったものが見えるようになった。また、触媒から不純物を取り除く「ゼロナイズ」するレベルが、これまでとは一桁違った。製造部門はこれにチャレンジし、毎日のトライを続けた。

脱炭素社会の実現に向けては触媒の果たす役割は大きいと感じる。水素社会のために欠かせない触媒だが、もっともっと良いものを、もっともっと安く作っていきたい。

将来的には、二酸化炭素（CO_2）をつかまえる「カーボンキャプチャー」にも触媒技術は使えるのではないかと考えている。今後も皆さまの指導をいただきながら開発・製造にまい進していきたい。

全体講評

カーボンニュートラルなどについては今後さまざまな対応が求められる。しかし、そうした制約をチャンスととらえることが大切だ。そのためにはDXの推進も欠かせないだろう。

企業がこうした顕彰事業なども活用して本業を通じた成果を発信することにより、社員のモチベーションも向上する。今後も高い目標を掲げて日本のモノづくりの力を存分に発揮していただきたい。

もっと良いものをもっと安く

水素社会実現へ期待

ものづくり生命文明機構
副理事長
谷口 正次 氏

今回の応募部品・素材全体を見て、日本のモノづくりは永遠だと言いたい。新型コロナウイルス、異常気象、資源・エネルギー問題などによって世界の経済・社会は混迷している。その中で各社は時代の変化、多様なニーズに的確に対応している。それだけでなく、開発に先立つ実験や実証に大きな力を注いでいることに、敬意を表する。

大賞のキャタラーは燃料電池触媒を微粒子化することでプラチナ使用量を大幅に削減するなど水素社会実現に向けて貢献する。私は電気自動車需要などで世界のレアメタルの使用量が激増するなど、資源とエネルギーの需要が増えることを危惧している。資源をふんだんに使って大量生産する時代は終わった。小型・軽量化、高性能化などで、資源の生産性向上につながる技術こそ好ましい。

このほかコロナ判定に役立つ技術やイノベーティブな新素材、日本の文化と伝統をモノづくりに生かした部品なども目立った。

▲ 大賞を受賞したキャタラーの開発陣

賞状授与は大賞のキャタラーのみと簡素化 ▶

企業価値革新へ情報発信

モノづくり日本会議　通常総会

モノづくり日本会議は25日、都内で第14回通常総会を開いた。2020年度（20年10月―21年9月）の事業・収支報告と21年度（21年10月―22年9月）の事業計画・予算を審議した。デジタル変革（DX）や新たなモビリティーを柱とし、環境、SDGs（持続可能な開発目標）といった企業価値革新についても発信する。議長を務めた津田純嗣安川電機会長と、共同議長の一人に加わった内山田竹志トヨタ自動車会長があいさつした。

議長あいさつ
安川電機会長
津田 純嗣 氏

会員各社の知恵に学ぶ

新型コロナの感染状況も欧米では再拡大が危惧されているが、日本ではとりあえず落ち着きを見せ、本日こうしてオンラインと会場とのハイブリッドで総会を開催できたことは喜ばしい。

会員各社も例えばコロナ禍による東南アジアなどでのサプライチェーンの寸断や、ロックダウンといった状況下で工場が動かなかったり、さらには半導体などの不足にも直面した。部品調達や代替品の新設計などさまざまな苦労をされてきたことと思う。レジリエントな生産やそれに伴う経営が求められる時代となってきた。

モノづくり日本会議もオンラインセミナーをはじめ多彩なイベントを行っている。そうした中から会員各社をはじめとする日本のモノづくり各社の知恵を学ぶことができる。そこから日本のモノづくりをさらに発展させることができるだろう。本日の総会をはじめ活発な議論の中から、新たなテーマを生み出していきたい。

共同議長に内山田氏

産業競争力強化に貢献

新共同議長あいさつ
トヨタ自動車会長
内山田 竹志 氏

これまでの日本の産業はモノづくりの力をベースに国際競争を戦ってきた。従来のメカトロ的なモノづくりから昨今のIT、ソフトウエアなど中身は変わってきているが、広い意味でのモノづくりが日本の競争力を支えてきた。

また、昨今はカーボンニュートラルの対応に向けた技術開発が広がっている。まだ見通しが立たない部分もあるが、こうした取り組みが新産業創出のポテンシャルにつながるのではないかと感じている。

このたびモノづくり日本会議の共同議長会員（トヨタ自動車をはじめ8法人）のうち1社であるトヨタ自動車から共同議長として、新たに就任した。モノづくり日本会議の活動を通じて、日本の産業の競争力強化・発展に貢献したい。

通常総会では、事業計画・予算などを審議し承認。DXや新たなモビリティーといったテーマを柱とし、環境、SDGsなど幅広く企業価値革新について情報発信していく

受賞企業

受賞企業は次の通り（各賞とも受け付け順）

【超モノづくり部品大賞】
キャタラー

【モノづくり日本会議共同議長賞】
キヤノンメディカルシステムズ

【ものづくり生命文明機構理事長賞】
NECプラットフォームズ

【日本力（にっぽんぶらんど）賞】
河西工業
日本精工
日立金属
NTN

【機械・ロボット部品賞】
オーエスジー
三菱マテリアル
安川電機
ダイヘン
THK
フジキン
MOLDINO
スギノマシン
SMC
日進工具

【電気・電子部品賞】
日本航空電子工業
ローム
岡本硝子
日立製作所／日立インダストリアルプロダクツ

【モビリティー関連部品賞】
太平洋工業
KYB

【環境・資源・エネルギー関連部品賞】
ノリタケカンパニーリミテド
ソディック
オムロン

【健康福祉・バイオ・医療機器部品賞】
CKD
椿本チエイン

【生活・社会課題ソリューション関連部品賞】
アテック
奥村組
オカムラ
竹中工務店／NIPエンジニアリング

【奨励賞】
オリエンタルモーター
ミネベアミツミ
三和シャッター工業
大見工業
下西技研工業
メトロ電気工業
伊東電機
文化シャッター
トピー工業
富士精工

モノづくり日本会議

「モノづくり日本会議」は、2007年9月に設立した「モノづくり推進会議」での活動を土台に、広域企業ネットワークや他機関との連携を活用し、日本のモノづくり産業の強化に役立つ実践的な勉強会・シンポジウムなどのイベントや交流会などの活動を展開しており、日刊工業新聞社が事務局を務めている団体です。

少子高齢化、環境対応、資源・エネルギー問題など様々な課題を乗り越え、「“超”モノづくりの推進」をテーマに、事業を進めております。これまでの取り組みを発展・拡充させるとともに、IoTやAIを含めたロボット産業や「防災イノベーション」など、横断的テーマについては、より実践的な成果を目指します。

先進的な技術やノウハウを有する会員企業をはじめ、多彩な連携機関のご協力をいただき、モノづくり産業のさらなる発展を目指して事業を展開し、モノづくり産業の競争力強化につながるよう、地域間、企業間連携をおこない、ビジネスマッチングなども図っていきます。

モノづくり日本会議の事業

「グローバル競争力強化関連事業」
■モノづくり力徹底強化検討会
■人材育成関連事業
■長寿企業イノベーション勉強会
■ビジネスモデル価値創造研究会
■次世代機械設計研究会

「新産業・ビジネス創出／ビジネスモデル構想力向上検討事業」
■新産業技術促進検討会
■ロボット研究会
■AI研究会
■新モビリティー研究会

その他の事業コンテンツ
■交流・マッチング事業
■顕彰事業 超モノづくり部品大賞
■モノづくり推進シンポジウム
■特別講演会
■地区別研究会
■会員向け調査レポート

各事業の詳細は、モノづくり日本会議ホームページ（www.cho-monodzukuri.jp）をご覧ください。

●お問い合わせ先●　モノづくり日本会議事務局　〒103-8548　東京都中央区日本橋小網町14-1（日刊工業新聞社内）　Tel: 03-5644-7608　Fax: 03-5644-7209